

あがの 市議会だより



第27号

(9月定例会号)
平成27年10月15日

発行／阿賀野市議会
編集／議会改革推進特別委員会広報部会
議会事務局／岡山町10番15号
TEL／0250-62-2510（代表）
FAX／0250-61-2067
HP／http://www.city.agano.niigata.jp/
E-mail／gikai@city.agano.niigata.jp

本会議の中継映像を市ホームページ市議会のページ内で配信しています。

インターネットの検索サイトで、 で してください。



当日は、2,000人余りの来場者がありました。

外来の待合スペース

10月1日開院 あがの市民病院

写真は、9月20日の内覧会の様子です。多くの市民の皆さまが訪れ病院の内部を見学していました。

議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、どなたでも自由に傍聴できます。

申し込みの必要はありませんが、傍聴席入口で受付簿に住所、氏名を記入していただきます。

市政を知るよい機会です。皆さん議会傍聴においでください。

詳しいことは議会事務局までお問い合わせください。

11月20日開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。その後、市ホームページでもお知らせしますのでご確認ください。

11月20日(金)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
12月2日(水)	本会議 (議案上程、委員会付託、一般質問)
12月3日(木)	本会議 (一般質問)
12月4日(金)	本会議 (一般質問)
12月7日(月)	総務文教常任委員会
12月8日(火)	社会厚生常任委員会
12月9日(水)	産業建設常任委員会
12月10日(木)	休会 (事務整理)
12月11日(金)	本会議 (委員長報告、採決)

次回(12月)定例会の予定

学校統合について



市川 英敏

質問 学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望まれる。小中学校では「クラス替えのできる規模」「運動会や学芸会等である程度の活性化が図れる規模」、中学校では「主要教科について各

学年それぞれの担任教員を配置できる規模」「部活動やクラブ活動等の種目数を一定数維持できる規模」などが考えられ、本市においても今後少子化が進むことが予想される中、子供が生きる力を培うことができる学校教育を将来にわたり保障する観点から、学校の適正配置について本市の今後の計画を伺う。

答弁 文部科学省では、少子化など子供たちを取り巻く現状を踏まえ、これからの社会において必要となる「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視した学習指導要領を定めており、この基本的な考え方は、小中学校教育の重点として位置づけており児童生徒数や学校規模に関わらず、全ての学校においてその取り組みを推進している。学校の適正配置の考え方は、今

水原地区の国土調査について



近山 修

質問 土地取引の円滑化や土地の境界をめぐるトラブル等の経済損失を防止するとともに、固定資産評価の正確性確保や土地行政の効率化を図る、水原地区の国土調査の現在の進捗状況を伺う。

答弁 平成17年から調査を開始し、これまでに調査対象面積約3800haのうち、千原、天神堂、沖通地内及び大字水原・下条地内の約520haが完了。現在、

大野地、原、境新田地内など、約200haを調査して、進捗率は約18.9%となっている。約400haある市街地は、平成26年度から山口町二丁目地内の調査に着手し、約7haを調査して、進捗率は17%となっている。平成27年度は、あがの市民病院を含む水原駅前地区の調査に着手するため、基になる図面を作成している。市街地の調査完了の時期は、国・県の補助金の交付額等に左右される要素もあるが、おおむね10年後くらいをめどとしたいと考えている。

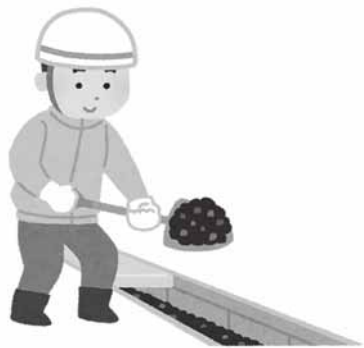
側溝清掃について

質問 阿賀野市においても高齢化が進み、自治会等の共同作業に支障が出てきている。側溝清掃作業では、若者がいない高齢者家族では作業に参加できなくて、心苦しく思っている人は少なくない。側溝清掃作業に市としての対応を伺う。

後も少子化傾向は続いていくものと認識しているが、少子化の進み方は、地域（校区）によって差が見られることから、児童生徒数の今後の推移を注視し、地域の皆さまのご意見を拝聴しながら、地域の実情に適した学校配置を進めていきたいと考えている。



答弁 自治会の側溝清掃の際に、土砂を運搬するダンプトラックの手配と運転手の派遣、側溝の蓋上げ器具の貸し出し等の支援を行っている。しかし、自治会の共同作業が難しくなっている昨今では、業者に作業委託することも選択肢に加えていかなければならないと考えている。支援制度の拡充を検討していく。



障がい児の短期入所（ショートステイ）について



遠藤 智子

質問 保護者の疾病等により、家庭における養育が一時的に困難となった障がいを持った子どもが、児童養護施設等に短期入所して必要な保護を受ける支援について必要性が高い事業と考えるが。

答弁 現在の障がい児短期入所の利用実態では、年齢や支援内容で利用できる事業者が分かれており、広域対応を行っている長岡市の事業所などが利用されている。本市では、古くから地域に根ざし継承されてきた伝統芸能の神楽舞、獅子舞等が祭礼や地域の行事で舞われているが、継承が途絶えた地域、復活した地域が見られる。伝統芸能を後世に継承していくために、保存・保護・継承活動に市の支援も必要では。

伝統芸能の継承支援について

質問 本市では、古くから地域に根ざし継承されてきた伝統芸能の神楽舞、獅子舞等が祭礼や地域の行事で舞われているが、継承が途絶えた地域、復活した地域が見られる。伝統芸能を後世に継承していくために、保存・保護・継承活動に市の支援も必要では。

答弁 多くの保存会等で継承者の確保や育成の問題を抱えていて、伝統芸能を存続させるために、大変な努力や苦勞をされていると認識しており、支援の取り組み方について関係者の意見を伺いながら検討したい。



オープンデータの取り組みについて



村上 清彦

質問 透明性を高め、市民参画や行政と市民との協働を促進する流れを受けて、行政機関が保有する様々な公共データを、利用しやすい形で公開するオープンデータへの関心が高まりつつある。企業や公共団体がこれらのデータを活用し、低コストかつ短期間にアプリケーションやサービスを開発できることになるとは、取り組みについ

答弁 情報収集を行うとともに、国や先進自治体の事例なども参考にしながら、調査研究を行っている。認知症対策について

質問 認知症を早期に発見するためには、症状への意識を高めることが重要。不安解消のためにも簡易チェックができるサイトを開設し、取り組みを進めるべきだと考えるが見解を伺う。

答弁 他自治体の実証実験等も参考にしながら、徘徊探知機等の普及について検討していきたい。





阿賀野クラブ 中島 正昭

政府の「地方創生」の旗の下「総合戦略」について

質問 全国の自治体が苦渋の中で策定作業を進めている。一般行政は一律横並びはやむを得ないが、この戦略行政は「独自のアイデア」が必要不可欠だ。コンサルに頼ることなく職員の知恵と市民の声を強いリーダーシップで市長の決断をと常々進言してきた。10月期限の申請は他より輝く計画で、上乘せ交付金獲得の見込みはいかがか

同。また、この創生事業は短時間で仕上げるものではない。責任を持ち数年のスパンで取り組みを見届ける決意と覚悟を伺う。

答弁 地方創生は「人口減少の歯止め」と「地域の活性化」が目的であり、そのために有効な事業選択と財源確保に努め、次年度・将来に向けた『元気で明るく活力ある魅力的なまち阿賀野市』を創っていききたい。



みんなで支えよう「みんな」と「いのち」を守る行動計画について

質問 ①自殺対策が本趣旨のよう

だが、病んだ人の心の中に入り込むことは専門医でも難しいと思う。協議会委員の取組と責任の重さは察するに余りあるところ。具体的な行動計画を伺う。

答弁 ①自殺対策推進協議会は、医師会、司法書士会、警察署、消防署、新発田保健所、商工会、民生委員児童委員協議会の代表と市民の代表で構成し、自殺対策の協議と評価、自殺総合対策行動計画の策定も協議している。

②問題が深刻化する前の早期発見と支援が重要だ。小中学生の頃から異常行動が見られる場合には、学校や児童相談所等と連携し、早期に対応していきたい。



日本共産党 宮脇 雅夫

市長の「5つの重点公約」実践の到達点は

質問 田中市長就任から3年半経過したが、「5つの重点公約」の到達点を伺う。

答弁 ①「安全・安心な暮らしの実現」では、自主防災組織率の向上、避難所の耐震化、小中学校の耐震化を進めてきた。救急・地域医療、休日夜間診療所体制の構築はまだ道半ば。

②「子どもの育成支援の充実」で

は、子育て支援センター、一時保育、子どもの医療費助成、奨学金制度等の充実、就学援助費の認定基準緩和、公共施設使用料の全額免除、病児保育、放課後スクールの開設、妊婦さん応援事業、紙おむつプレゼント、放課後児童クラブ建設などを行ってきた。

③「高齢者や障害者福祉の充実」では、高齢者向けでは、特養ホーム入所待機者解消の取り組み、敬老会の4地区開催、インフルエンザの自己負担軽減、地域見守り支援、ヘルプカード普及、認知症カフェの設置。障がい者自立支援では、専門員増員での相談支援体制の充実強化をしてきた。

④「地域経済の活性化」対策では、市内中小建設業の受注機会の確保、地場産瓦の利用拡大、プレミアム商品券、中小小売店支援商品券、あがの生活ギフト券を発行してきた。農業では、基盤整備や青年就農者向けの取り組み。観光



では、五頭温泉郷の外灯LED化、観光案内看板の設置、公衆トイレの整備に取り組んできた。

⑤「生活に密着した住環境整備の促進」では、消雪パイプの新設や生活道路の整備、住宅リフォーム助成制度、安田ICの駐車場整備などに取り組んでいるところ。

急激な社会情勢の変化の中で、人口減少対策、地域活性化対策など待ったなしの対応が迫っており、行政の役割には、終わりや到達点はないものと認識している。



日本共産党 稲毛 明

医療・介護総合確保法について

質問 昨年6月に成立した「医療・介護総合確保法」の内容は、大幅な病床規制を行い、急性期や慢性期病床を削減するもの。患者を在宅医療や介護へ誘導し、介護の必要な人を介護保険から外す仕組み作りを行い、医療や介護を本人と家族の責任に追いやるものである。そこで伺う。

・要支援1、2の人の訪問介護と

通所介護の給付外しと市町村事業への移行が求められている。今後3年間で市の総合事業の現状は。

・特養ホームへの新規入所は原則「要介護3以上」に限定される。

・高額介護サービス費の限度額が今年8月より上限「月37200円」から「月44400円」に上がった。該当する世帯数は。

・低所得の施設利用者の補足給付については、対象要件の厳格化が求められている。認定を抑え込むことがないように。

・多床室の基準費用額が今年4月より1日3200円から3700円、今年8月より特養の多床室の基準費用額が1日8400円に値上げになった。対象人数は。

・見通しが立たない市町村が多数ある。法的には平成29年度までに移行することになっている。市民の立場、目線を進めることが重要と考えるが。



日本共産党 山田 早苗

国保税の加入者負担軽減実施を

質問 国保加入者の負担割合は、協会けんぽなどと比べても高い。滞納世帯も1割を超え、負担の限界を超えている。国の医療に対する責任放棄ともいえるべき医療分の国負担割合削減が、加入者負担増の原因となっている。今年度交付された財政支援金は、国保加入者の負担軽減に使わなければならないが、財政支援は6千万円前後の

増額を見込む、医療費等の財源として使用すべきものと認識している。税率を抑制するものであり結果的に、加入者負担軽減に使用されるものと理解をいただきたい。

意見 6千万円あれば、約6千世帯の加入者1世帯1万円の引き下げが可能。低所得者への引き下げを実現させて、暮らしを応援することが行政の役割ではないか。

質問 子育て世代にとって病児保育は、頼もしい助っ人だが、様々な思案の上の利用となっている。そんな時、体制の不備で利用できないのでは、せつかくの制度が生かされない。現状はどうか。

答弁 病児保育になってからの利用は、病児保育の医師の協力もあり、利用年齢の拡大、認定医療機関の拡大など充実し、増えている。

質問 ご努力に感謝するが、利用

答弁 平成29年度から対象者が順次スムーズに移行できるよう、準備を進めている。

原則として、特養ホームへの新規入所は要介護3以上の高齢者に限定されるが、要介護1及び要介護2といった軽度の要介護者であっても、特養以外の生活が著しく困難である場合には、特例的に入所を認めることとしている。

特養の多床室の基準費用額が1日8400円に値上げになる人数は把握していないが、6月に昨年の補足給付対象者へ補足給付申請を勧奨する案内をしたところ、560名の方から申請があり、補足給付の対象となった方は527名だった。

者は万が一で頼って行くのに、休んで利用できないのでは意味が無い。医師の増員への努力を望む。

答弁 努力していく。



福祉灯油の実施を

質問 消費税の引き上げや、食料品の値上げラッシュが暮らしを直撃している。消費税対策としての地域住民生活等緊急支援のための交付金で、福祉灯油の実施を。

答弁 安くなっているので現時点での実施は考えていない。



病児保育室 おひさま



日本共産党 倉島 良司

「地方創生」政策を問う

質問 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合ビジョン（人口ビジョン、総合戦略）の骨子案の説明を受け約1か月を経た。自治体にとって大きな事業と思うが、策定期間が極めて短い。この10月末までの策定だと交付金の上乗せがあると聞かすが、進捗状況及び上乗せ分の使い道等に拘束はないのか。総合戦略の概要によれば、基本的な考え方として、持続可能なま

ちの構築とし、産業（農商工）雇用の創出、耕地面積の維持などがある。しかし、なぜ2060年には人口が2万5千人になるのか。基幹産業といわれている農業がここまで疲弊し、耕作放棄地まで生まれるような現状になっているのはなぜか、そういう分析がない。そういった分析があって、次が生まれて来るのではないか。そういう地方創生プランであって欲しいと思うが、市長の考えを伺う。

答弁 人口ビジョンと総合戦略の素案を、市政経営会議を経て、市民会議並びに議員全員協議会においてご審議をいただきたいと考えている。地域の未来は、そこに生まれ育った人々や、阿賀野市に魅力を感じて移住する方々が中心となり主役になってつくり出すことが重要であり、「対話と共感」を通し、市民全員一丸となって地域創生に取り組む環境整備に努めていきたい。

「地域創生とTPP」について

質問 TPP推進が、農業、地方経済に大きな打撃を与えかねないということが懸念されているが、地方創生と大きな矛盾を抱えることになると思うが、市長の考えは。



答弁 輸入枠の拡大や関税の引き下げがなされれば、多くの農家の経営は成り立たなくなり、農業所得の増加を目指す政府の姿勢とは、矛盾すると考えている。

公共施設等の総合的な管理による老朽化対策の推進について

質問 阿賀野市の公共施設再編整備計画において計画の対象とする施設（109施設）の中で、教育施設である五頭連峰少年自然の家については、平成29年に耐震診断・補強設計、平成30年に耐震改修・大規模修繕・改修となっているが、どれくらいの規模と利用内容で検討しているのか伺う。

答弁 現状維持を基本とし、より有効な利用を図るため、青少年の健全育成だけでなく、幅を広げ、多目的な活用ができるように検討する。



新政クラブ 江口 卓王

人口ビジョン市長の考えは

質問 人口減少社会に対応すべく市長の次なる一手を伺う。

答弁 現在、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「総合戦略」の策定を進めている。人口の推移は減少の一途をたどっており、今後は、若者の新規就農や担い手の育成・確保や雇用増加に向け企業等への支援及び創業支援、U・J・ターン希

あがの市民病院開院について

質問 「医療機関の充実」は市民の切なる願い。新病院開院にあたって市長の覚悟を伺う。

答弁 市内の医療機関は、2つの病院と17の診療所がある。市民が不便を感じる点は、脳や心臓の疾病、骨折等入院療養が必要となった場合、市内の病院に常勤医がいなければならない。加えて水原郷病院の救急告示取り下げな

望者への支援、各種ツールズムの実施による交流人口の増加などを通し、移住・定住人口の増加につなげていきたい。また、子育て支援の仕組みの充実と若者世代の経済的な負担軽減に重点を置きながら、人口減少に歯止めをかけるとともに、産業の活性化に結び付く施策を積極的に進めていく。



あがの市民病院

◆その他の質問◆ 市営バスの充実

散在し、雑草木が繁り、隣接関係者に迷惑であるため早急に払い下げ、整理すべきであるがどうか。

答弁 総合計画の中で検討対策に努める。実現するためには、職員の政策形成能力の向上が必要不可欠となる。全域が景観と安全面には全力で取り組み、払い下げるべき箇所は処分を考慮関係機関並びに関係者協議の上、前向きに進めていく。なお、質問の趣旨については十分配慮していきたい。



無党派 山賀 清一

自然環境と行政について

質問 市は日本一を目指そうと努力、世に誇れる事業展開を早く公開すべき写真等を、中期的長期的事業を市民に示す時。あわせて災害に強く、条件整備を。それには地方政府へと変貌し自覚と気概が必要。十分な政策力と利用応用の方策はどの程度か。市長の半年間で市民に伝えるエネルギーはどうか決意表明も兼ね答弁を。

答弁 災害対策については被害を最小限に抑え河川の管理整備に備え、ハード面での整備を計画的に取り組むことが重要であると考えている。

質問 市は景観、美観に対して非常にさまざまな面が多くある。指摘するのは市内全域の中で浮遊地が





常任委員会の活動 総務文教常任委員会

平成27年7月6日に所管事務調査を行いました。

学校給食の現場の状況と取り組みについて

阿賀野市では、基本は学校で調理する自校給食ですが、安田地区の小・中学校だけは安田学校給食センターで調理しているとのこと。また、運営方法に関しては安田学校給食センターと全ての中学校は民間業者に委託、安田地区以外の小学校は市の直営だそうです。水原中学校で現場の栄養士さんから直接現場の生の声を聞かせてもらい、大いに参考になりました。例えば、米は100%阿賀野市産であること、JAの協力で地元産野菜の使

平成27年7月22日、23日に先進地研修を行いました。

埼玉県三郷市 自主防災組織の取り組みについて

三郷市は、東京都と千葉県に隣接する、人口13万7千人余の田園地域と新興住宅地域が混在する都市です。防災に積極的な土地柄で、平成7年の阪神・淡路大震災を契機に次々と新たな自主防災組織が誕生したそうですが、団体数が増えるに従って消防の訓練指導に多大な労力を要するようになり、個々の組織が手探りで訓練の実施や資機材の購入を行う状況にあったとのこと。そこで、自主防災組織が情報交換を行う連絡協議会の設置が望まれるようになり、平成9年3月に連絡協議会が設立されたそうです。

栃木県大田原市 学校給食費の負担軽減、地産地消の取り組みについて

人口7万7千人の田園工業都市で、「学校給食費無料化」実施市政ということで、大きな関心をもって研修させていただきました。「市民が一番に望む本場に必要なのは何か」を考えると、少子化対策は急務であり、保護者の負担軽減を図り子育て環境の向上を目指すために、地域社会全体で子育てを支える方策として、給食費の無料化は意義深く、大きな価値があるものだと思います。この施策の実現にあたっては、行財政改革を断行し、知恵を振り絞って予算確保に取り組んでいるとのこと、議員及び職員の手当等の減額、市職員の定員の見直しや予算削減など、大変な努力がなされているとのことでした。市長の給食費無料化の理念が貫徹されているという空気が伝わってきました。

用量が伸びていること、食材の発注先は地元農家を優先していることなど、現場の人でなければわからない苦労や喜び、農家とのつながりを聞かせてもらいました。委員からは、大変でしょうがもっと地元産食材の割合を増やして欲しい、今後の関係者の一層の連携がより重要であるという意見や、農家の収入も確保できるようにと色んな苦勞を超えて頑張っていることに感心したという声がありました。

協議会全体を6ブロックに区割りをして、各ブロックから役員を選出し、訓練部会、視察・講演部会、広報部会、ホームページ部会を設け、単体の自主防災組織では難しい事業を実施。自主防災訓練指導者養成講座では、リーダーが次のリーダーを育成するサイクルを確立しているとのことでした。まさに「私達の街は私達が守る」「自分の命は自分が守る」というスローガンの通りの活動をしておられることが伝わってきました。

地産地消にも力を入れており、地元産野菜で冷凍食品を作るなど工夫をしているそうです。保護者へのアンケート結果によると、3分の2が継続を望むとし、他市町に誇れる支援として評価しているそうです。

大田原市の学校給食費無料化の理念を大いに学ぶとともに、今後の動向に注目していきたいと思えます。本当に勉強になりました。



大田原市で説明を受ける委員

常任委員会の活動 社会厚生常任委員会

平成27年7月21日に所管事務調査を行いました。

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画及び地域包括ケアシステムの進捗状況について

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画は、地域包括ケアシステムが重要な課題として位置づけられ、高齢者福祉全般に関する、介護保険事業の円滑な実施を目指し目標を定め、様々な取り組みを計画的に行うため策定してあります。

平成27年度の介護保険制度改正では、在宅医療、介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備などが位置づけられ、事業実施には、中核機関として地域包括支援センターが位置づけられています。今まで介護予防給付としてあった要支援1・2の訪問型サービス、通所サービスも移行し、その他の事業も見直しされ、新しい介護予防日常生活総合支援事業の中の介護予防生活支援サービス事業に位置づけられています。

平成27年8月4日に先進地研修を行いました。

福井県福井市 子育て支援について

〈特別な支援が必要な子どもへの配慮について〉

発達障がい児は、増加傾向にあり重点的に取り組みを進める分野だと考えて、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関が連携し、幼年期、就学期、義務教育期、高校、大学、成人と一環した支援のあり方を庁内連絡会で検討されています。連携には、「子育てファイナルブック」(福井県で作成)を活用し、幼児期から成人に至るまで途切れない一環した支援、情報共有が図られ、また発達障がい児(者)専門支援者検討会で、市全体での支援の現状を共有し検討を行っているとのこと。

〈子育て情報誌「ほっと」の発行について〉

平成12年4月から、少子化対策担当部署、推進本部、プロジェクトチームを設置し、少子化対策に取り組んでおられ、そのような中、市民意識調査で「子育て情報が少ない。」との意見があり創刊に至ったとのこと。市民からの

置つけられます。また、従来介護予防給付で実施されてきた訪問型通所サービス、生活支援サービスは内容の充実が図られ、更に多様化させ提供体制を整え、平成29年度に完全移行することになっているとのこと。今年度は、訪問型サービスA(人員、設備運営が現行のサービス基準より緩和されたもの)、通所型サービスAの取り組みを予定しており、市内の介護サービス提供事業所に理解を求め、受け入れていただけるよう、説明会と事業実施に向けた協議を計画しているとのこと。

委員からは、介護報酬、24時間対応、夜間の訪問サービスの実施予定などの質疑、特別養護老人施設の入所基準を柔軟にすべきなどの意見が出されました。

公募で4人の編集委員を委嘱し発行。子育て世代の方が編集しているところでも読みやすい内容になっています。少子化問題への関心を高め、子育てや結婚に夢を持つことができる社会づくりのための情報誌であるとのことですが、情報紙発行について検討をしたいとの声も出ています。また、当市の子育て環境、子育て支援において行政と市民が本気で必要なサービスを検討し、それぞれの立場で担う役割の検討の必要性も感じました。



福井市の説明を受ける委員

○閉会中の継続調査事項(12月定例会まで)
(1)埋蔵文化財の整理保管状況と今後の活用計画について

(2)吉田東伍記念博物館の運営状況と今後の方向性について

常任委員会の活動 産業建設常任委員会

平成27年7月7日、8日に先進地研修を行いました。

富山県小矢部市 農業経営法人化の取り組みについて

小矢部市は、人口3万1千207人、世帯数1万157世帯（平成27年5月末現在）、面積134.07km²。農家は、平成22年農林業センサスで1184戸、法人化については、平成26年30法人から平成27年43法人に増加、農業者自身が、法人化して専従オペレーターが作業しなければ、農業を継続できないとの考えに変わったことによります。

農業法人の経営面積は、20ha〜30ha前後で、米は農協への出荷が60%、40%は直売、平成26年度末の農地の流動化面積1569.6ha、農地流動化率は45.7%と高く、畜産部門で養鶏が80万羽、転作物ではハトムギの生産が増加しています。

今後は、更なる農地の集約化、中山間地の農業の担い手確保と耕作放棄地対策、米価の安定化対策、有害鳥獣（イノシシ）による被害対策に取り組みたいとの説明で、同じ悩みを抱える当市も、現状を分析、先を見据えた取り組みが求められています。

石川県白山市 企業誘致の取り組みについて

白山市は、人口11万2千618人、世帯数4万1千439世帯（平成27年5月末現在、面積754.93km²。金沢市に隣接、同市の企業が増設や移転を計画した場合、地価も安く広い土地が確保できる白山市への企業進出が進みました。

扇状地の地形上、強固な地盤、山の豊富な伏流水、北陸電力（株）は水力発電の比率が高く安い電気が供給され、進出企業にとって複数のメリットがあります。当市も、県都新潟市に隣接、豊富な用地、交通アクセスに恵まれていることから、白山市から得られるものは多く、新潟市内の企業にもアプローチしてみてもどうかと考えます。

7月27日、9月2日に所管事務調査を行いました。

阿賀野市の圃場整備の現状と今後の計画について

現在の圃場整備率に関しては、県が60%、新発田管内が52%、阿賀野市が県最下位の24%であり、整備が遅れています。市は土地改良区など関係団体と農家の協力を得て、推進5地区を設定、国や県などの上部団体に、早期に採択されるよう取り組んでいます。

委員からは、農業経営の効率化・コスト削減、後継者育成には、圃場整備の推進を図る必要があること、新たに設けられた中心経営体農地集積促進事業制度を活用し、厳しい経営環境にある農家負担をできるだけ軽くする工夫をすべきであるという意見が出され、委員会としても最大限の協力をしたいと意見集約されました。

台風の影響による強風被害の現地調査について

8月25日から26日にかけての台風15号による強風で、農業施設や農産物等に被害が発生、水稻を中心に現地調査を行いました。

9月1日時点では、施設関係ではハウスや作業場、畜舎、農産物では水稻、大豆、菊、柿、家畜など推定で7億円以上の被害額となっています。特に水稻の被害内容は、倒伏や白穂、脱粒で6億9千万円余りと推定され、被害箇所を調査しました。

委員からは、米価低迷にある中、この被害で農業従事者の生産意欲がそがれることへの懸念、また、昨年に引き続き白穂被害が発生している地域もあることから、県への要望活動、支援策の拡充を求める意見が出されました。

閉会中の継続調査事項（12月定例会まで）

国道49号阿賀野バイパスの進捗状況について



被害状況を確認する委員

平成26年度決算を認定（一般会計、特別会計8件、水道事業会計、病院事業会計の決算）

9月16日から18日まで議長を除く議員全員による決算審査特別委員会で慎重審査を行い、全会一致で認定しました。

平成26年度一般会計は、当初予算額221億2,600万円に補正で14億4,480万8千円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越額を加えた最終予算額は248億3,248万8千円で、決算額は、防災行政無線整備事業や環境センター改修事業などの大型事業が施工されたものの、前年度で水原中学校整備事業費がピークを超えたことや分田小学校、笹神中学校の耐震化大規模改修工事が完了したことなどの影響により前年度と比較した場合、歳入歳出とも大幅な減額となっていますが、この決算額は平成16年度以来、過去2番目に大きな数値となっています。

議決結果

9月定例会（平成27年第3回 9月8日～25日）

		全会一致で議決した議案等	結果
市長提出議案	決算	平成26年度阿賀野市一般会計決算の認定について 歳入総額239億1,584万2,502円、歳出総額231億5,974万749円、差引額7億5,610万1,753円。差引額のうち翌年度へ繰り越すべき一般財源額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）4,617万4,880円があるため、実質翌年度繰越額は7億992万6,873円。	認定
		平成26年度阿賀野市国民健康保険特別会計決算の認定について 歳入総額45億7,641万538円、歳出総額45億5,111万6,015円、差引額2,529万4,523円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計決算の認定について 歳入総額7億4,995万4,016円、歳出総額7億4,216万4,352円。差引額778万9,664円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市介護保険特別会計決算の認定について 歳入総額46億657万5,076円、歳出総額45億6,159万9,649円。差引額4,497万5,427円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市公共下水道事業特別会計決算の認定について 歳入総額27億2,202万2,005円、歳出総額26億9,409万382円。差引額2,793万1,623円。うち翌年度へ繰り越す一般財源（継続費通次繰越額）8万40円のため、翌年度繰越は2,785万1,583円。	認定
		平成26年度阿賀野市集落排水事業特別会計決算の認定について 歳入総額3億403万8,316円、歳出総額2億9,431万572円。差引額972万7,744円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計決算の認定について 歳入総額533万4,923円、歳出総額442万5,308円。差引額90万9,615円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市少年自然の家特別会計決算の認定について 歳入総額2,815万6,161円、歳出総額2,810万6,756円。差引額4万9,405円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市工業団地造成事業特別会計決算の認定について 歳入総額4,492万1,562円、歳出総額4,490万4,420円。差引額1万7,142円は翌年度へ繰越。	認定
		平成26年度阿賀野市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について 収益的収支は事業収益13億5,692万7,515円、事業費用12億4,823万7,088円、損益計算で9,713万4,842円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金20万3,136円、その他未処分利益剰余金変動額12億64万7,071円を加えた当年度末処分利益剰余金12億9,798万5,049円のうち、5,000万円を減債積立金、4,700万円を建設改良積立金に積立処分する。資本的収支は収入2億3,814万6,610円、支出7億4,683万3,719円、差引不足額5億868万7,109円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度及び過年度の損益勘定留保資金で補てん。	可決・認定
平成26年度阿賀野市病院事業会計決算の認定について 収益的収支は事業収益8億1,553万7,168円、事業費用6億6,534万2,069円、損益計算で8,533万4,465円の純利益となった。資本的収支は収入28億444万3,033円、支出25億356万6,751円、差引額3億87万6,282円となった。	認定		



全会一致で議決した議案等

		結果	
市長提出議案	予算	平成27年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ1,498万5千円を減額し総額50億3,137万7千円とする。臨時職員の賃金等240万4千円、疾病予防費の国民健康保険事業委託料155万3千円を増額、後期高齢者支援拠出金2,919万2千円、介護納付金2,951万6千円等を減額。	可決
		平成27年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ1,791万9千円を追加し総額7億8,661万円とする。広域連合納付金のうち前年度後期高齢者医療保険料精算納付金634万3千円、一般会計繰入金1,157万6千円を増額。	可決
		平成27年度阿賀野市介護保険特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ5,446万9千円を追加し総額47億6,691万3千円とする。償還金として国庫支出分2,728万3千円、県支出金分1,893万4千円、支払基金交付金分431万8千円、平成26年度事務費確定により一般会計からの繰入金返還金等393万4千円を増額。	可決
		平成27年度阿賀野市水道事業特別会計補正予算(第1号) 収益的収支の支出を14万3千円減額し合計12億7,330万5千円とする。営業外費用(納付消費税)を減額。資本的収支の収入を2,607万円増額し合計2億986万円、支出を2,800万円増額し合計7億4,444万1千円とする。水道施設補償工事に係る工事請負費を増額。	可決
		平成27年度阿賀野市一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ610万円を追加し総額215億298万1千円とする。8月25日、26日の台風被害を受けた、農業者支援に関するもので、JAバンク新潟が創設した、平成27年台風被害等復旧支援資金の保証料補給金260万円、大きな被害を受けた施設園芸ハウスや育苗ハウスの支援として350万円を増額。	可決
	条例	阿賀野市児童福祉審議会条例の一部改正について 児童福祉法の改正により、児童福祉審議会が法定事項に基づく調査審議事項も担うことになったため改正する。	可決
		阿賀野市児童クラブ設置条例の一部改正について 条例における、用語の定義、文言等について見直し、条文全体の整理をするため改正する。	可決
		阿賀野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 乳児を4人以上を入所させる保育所等に係る保育士の数の算定において、保健師又は看護師1人に限り保育士とみなすことができるとされていたものが、准看護師についても1人に限り保育士とみなすことができるようになったため改正する。	可決
		阿賀野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について 条例における、文言を整理するため改正する。	可決
		阿賀野市特定教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部改正について 利用者負担額の定義と一定の制約のもと低廉な負担額を定めることを加えるため改正する。	可決
阿賀野市子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例の一部改正について 子ども・子育て支援法施行令の一部改正により、引用条項を改正する。	可決		
阿賀野市病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について あがの市民病院の開院により、一般病床数及び入院室料を改正する。	可決		
請願	学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出を求める請願 私立高校は学費と教育条件において公立との格差が生じているため、私学助成の増額・拡充を求める意見書を関係機関に提出してほしい。	採択	
意見書	学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私立高等学校への私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について 学費と教育条件の公私間格差是正にむけ、私学助成の増額・拡充を求める意見書を関係機関に提出する。	可決	
議会提出議案	規則	阿賀野市議会会議規則の一部改正について 近年の男女共同参画の状況にかんがみ、地方議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、標準市議会会議規則に出産のため会議に出席できないときの届出についての条項が追加された。当市議会会議規則においても同様に、会議の欠席に関する規定ならびに委員会の欠席に関する規定に出産のため出席できないときの条項を追加する。	可決
	条例	阿賀野市の市立病院と地域医療を守り育てる条例の制定について 市民の安心・安全な暮らしを実現するために、市立病院を核とした地域医療体制を確立し、その体制を維持すること、また、医療機関を中心として介護、福祉及び保健関係者が連携を図り、市民の健康寿命延伸を図ることを目的に制定する。	可決

意見が分かれた議案等(各議員の賛否一覧表)

議案	議員	会派														議決結果						
		公明党		日本共産党			新政クラブ		阿賀野クラブ			ネオあがの		会派の所属なし								
		村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	山田早苗	佐竹政志	江口卓王	近山修	山崎正春	浅間信一	山口功位	高橋幸信	中島正昭	風間輝栄		市川英敏	雪正文	天野美三男	遠藤智子	山賀清一	
		○:賛成 ×:反対 欠:欠席																				
市長提出議案	専決	平成27年度阿賀野市一般会計補正予算(第2号) 平成27年8月19日専決処分	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の施行にあわせ、特定個人情報を保護する上で不特定の外部との通信を行うことができないよう対応するため、情報セキュリティ強化に係るネットワーク整備業務委託料1,200万円を計上。 【反対意見】100%情報漏えいを防ぐ完全なシステム構築は不可能であり、なりすまし犯罪を防ぐことは困難な上、情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる。国民にほとんど利益はなく、マイナンバー導入の予算があったら社会保障の充実に使った方がよい。 【賛成意見】この2号補正予算は、個人情報を保護するためのシステム改修という意味合いからして大いに賛成である。この改修をしなければなお一層の情報漏れが懸念される。																				
議員提出議案	意見書	安全保障関連法案の今国会成立断念を求める意見書の提出について 安全保障関連法案の今国会成立断念を求める意見書を政府に提出する。 【反対意見】「平和安全法制」は憲法9条の下にあり、「戦争法案」などではない。また、「世界のどこでも自衛隊を派遣し、他国の戦争を支援するものだ」といった批判は、厳格な要件や手続きを無視した誤った主張である。自衛隊の派遣には、国民の皆さまから負託を受けた国会の承認が不可欠。 【賛成意見】衆院憲法審査会で、与党推薦の参考人を含む3名全員の憲法学者が憲法違反と指摘。また、元最高裁判所長官や内閣法制局の元長官も違憲と発言しており、国民の理解を得られない状況での本法案は成立を断念すべきである。	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	×	×	×	×	○	○	可決(議長裁決)
	予算	平成27年度阿賀野市一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ4億836万円を追加し総額214億9,688万1千円とする。国の地方創生の施策と連動した関連事業費6,693万4千円、地域おこし協力隊を増員するための関連経費133万8千円、マイナンバー制度導入に伴う情報管理体制構築支援業務委託料200万円、マイナンバー制度の個人番号カード事務費260万6千円、子どもの育成支援の充実として、来年4月に開設予定の(仮称)子どもの城(子育て支援センター)改修工事費3,300万円、山手小学校耐震化大規模改修事業費として4,370万2千円等を増額。 【反対意見】「4つのリスク」があり、その危険性は政府も認めている。マイナンバー制度の実施を中止したとしても、住民生活になんの支障も生じない。莫大な費用や手間をかけるより、現在使っているシステムを活用し、住民の利便性を高めるために知恵と労力を使うべきである。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案	条例	阿賀野市個人情報保護条例の一部改正について 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の施行により、市が保有する特定個人情報の適正な取り扱いを確保し、個人番号のより適正な保護を図るため改正する。 【反対意見】マイナンバーの実施が今必要か大きな疑問。データ流出の危険、行政窓口や事業所での過重負担、導入費用だけでも4千億円と言われる税金投入の無駄、市民や小規模な行政にとっても無くても不便はなくデメリットが大きな制度である。 【賛成意見】市が保有する特定個人情報の適正な取り扱いを確保するための措置を講じ、個人情報のより適正な保護を図るための改正である。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		阿賀野市手数料条例の一部改正について 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の施行、住民基本台帳法の改正により、通知カード・個人番号カードの再交付に係る手数料を新たに定め、住民基本台帳カード交付手数料を廃止するため改正する。 【反対意見】この条例は、マイナンバー関連条例であるので反対。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一部改正																					

阿賀野市の市立病院と地域医療を守り育てる条例が制定されました。

～9月定例会で議会から提案 全会一致で可決～

この条例は、地域医療を守り育て、良好な地域医療体制のもとで市民の健康寿命の延伸を図り、また、市、議会、市民、医療機関が果たすべき役割等について定めることにより、将来にわたって市民が安心して医療を受けることができる体制を確保することを目的として制定されたものです。

条例では2つの基本的な考え方とそれぞれの役割がうたわれています。

基本理念 ◇地域全体で地域医療を守り育てていく。◇市民の健康寿命を延ばしていく。



市の役割は

- 市民が安心して暮らすことができる地域医療体制をつくっていく。
- 医療機関、介護、福祉、保健関係者と切れ目のない連携を図り、基本理念に沿った施策や市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進するための施策を総合的に実施する。

市民の役割は

- 健康に関心を持ち、良質な食生活、十分な睡眠や休養、適度な運動等健康な生活習慣を身につけましょう。
- 心身の状況にあわせ、健康づくりを継続して行いましょう。
- 健康診査や検診を積極的に受診して、疾病の予防、早期発見、早期治療に努めましょう。
- 病状に応じた適切な医療機関等の選択や診療時間内に受診するようにしましょう。

議会の役割は

地域医療、介護、福祉等に関する情報の積極的な公開や調査研究、提言に努める。

医療機関の役割は

基本理念に基づき、県、市とともに地域医療体制の充実を図り、医療機関相互の機能の分担や業務の連携に努めましょう。

※市民の役割は、「地域全体で地域医療を守り育てていきましょう」との心がけを表したもので何らかの制限をかけるものではありません。



安田商工会青年部との意見交換会



会場 村杉ふれあいセンター



会場 千唐仁多目的集会所



会場 下里集落センター

7月10日安田商工会青年部と意見交換会、7月16日村杉ふれあいセンター、18日千唐仁多目的集会所、24日下里集落センターで議会報告会を開催しました。

各会場での質疑、意見の一部を紹介します。なお、掲載内容については要約しておりますのでご了承ください。

意見 製造業を営んでいるが、我が社は手作業が主であり、女性の求人してもなかなか来てくれない。人口減少の推移を見ると将来が不安であり、今後どのような取り組みが必要なのか行政も一緒に考えてほしい。

回答 若い世代は市の教育環境（勉強・スポーツ）がどうなっているのか関心がある。現在、他市と比べてもいいとは思わない。若い世代や子育て世代に対し充実した支援をしてほしい。そうすれば若者流出に歯止めがかかるのではないか。

意見 産業経済振興条例があるが実行していないのでは。コンサルにお金をかけるのもいいが、立派な資料はできるがあまり意味がないのでは。コンサルに頼んで条例や計画はつくるが実行できていない。本気になって取り組んでほしい。

意見 子どもが生まれたら、出産お祝い金など充実した手当がほしい。ただ阿賀野市の財政も厳しいので市内企業と一緒に何らかの対策を考えてみてはどうか。

回答 各種イベントの開催を企業と一緒にやってはどうか。市に対し何かイベントなどを持ちかけると必ずと言っていいほど返ってくる答えは「お金がない」。

意見 赤坂・山手小学校の保田小学校への統合は、何年か待てば教室が余ってくるので、仮設で対応したりして様子を見てはどうか。

回答 教育上難しい部分が多い。教育困難な児童が増えているので、余った教室を活用する。

質問 安田支所の建て替えは、どういふ感じになるのか。

回答 支所機能と公民館機能を合わせて新築する。整備検討委員会10名で方向について検討する。なお、農業委員会は母体支所に移転する。救急体制が原因だったのは、コンビニ診療が原因だった。それに対する対応は取っているのか。

回答 市は、市民の理解を得るために、各自治会等に出向いて地域医療出前講座を実施したりしている。

質問 民間データで、新潟県は全国3位の住みやすさになっていて、阿賀野市が県内3位となっている。評価の要素を市で検討しているのか。

回答 持ち家率が県内で1位となっているが、調査する団体によって基準が違うのでよく分からない。人口減少問題について阿賀野市の対策は。

回答 阿賀野市は新潟県内では住みやすい場所3番目である。働く場所や農業を中心とした定住も必要である。

質問 いただいたご意見を参考に、政策立案等に役立てていきたいと考えております。これからも多くの市民の皆さまからご参加いただきますようお願いいたします。

市ホームページ内「市議会のページ」に議会報告会の内容を掲載しておりますので、ご覧ください。

第13回 議会報告会

議会と意見交換しませんか

皆さんのもとへ出向き、意見交換会をいたします。自治会・団体・グループ等で気軽に申し込みください。

▼**会場**=原則、市内の公共施設・地区公会堂等
※使用料が必要な場合は、団体に負担してください。

▼**申込方法**=申込書を議会事務局へ提出してください。申込書は議会事務局に用意してあるほか、ホームページからもダウンロードできます。



阿賀野市議会改革推進特別委員会広報部会

副会長 山雪風高市山
部長 田間橋川賀
早正輝幸英清
苗文栄信敏一

(広報部会委員 風間 輝栄)

編集 後記

実りの秋、収穫を間近に控えたこの時期に襲った台風被害は、当市にも甚大な被害があり、推定被害額も8億円に上るものと見込まれています。災害に遭われました農家、関係者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

さて、9月議会も日程どおりに終了し、皆さまにいち早く議会だよりをお届けします。発行にあたりましては、常に見やすい、分かりやすい紙面作り心がけておりますが、ご意見ご要望等ございましたら、お気軽にお申し出いただければ幸いです。